



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニリタ
コード番号 3800 URL <http://www.unirita.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹藤 浩樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 秋山 幸廣
定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日 配当支払開始予定日 平成28年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (市場関係者向け)

TEL 03-5463-6384
平成28年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,198	1.0	1,531	5.5	1,635	4.6	1,442	42.2
27年3月期	7,125	—	1,452	—	1,562	—	1,014	—

(注) 包括利益 28年3月期 1,454百万円 (23.8%) 27年3月期 1,174百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	171.99	—	16.1	13.3	21.3
27年3月期	132.42	—	13.6	13.3	20.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注1) 27年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(注2) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,511	10,019	80.1	1,192.09
27年3月期	12,013	8,984	65.8	1,034.05

(参考) 自己資本 28年3月期 10,019百万円 27年3月期 7,900百万円

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,564	17	△525	7,774
27年3月期	917	△18	△582	6,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	35.00	—	22.50	57.50	305	30.2	4.1
28年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00	437	30.2	4.7
29年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00		30.3	

(注1) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期第2四半期末の配当金につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注2) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 合併記念配当5円00銭

(注3) 平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 合併記念配当5円00銭

(注4) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 上場10周年記念配当7円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	13.4	860	33.1	930	26.2	637	2.7	75.78
通期	8,200	13.9	1,780	16.2	1,860	13.7	1,275	△11.6	151.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、除外 1社 (社名) 株式会社ビーコン インフォメーション
テクノロジー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 23「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	8,500,000 株	27年3月期	8,500,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	94,821 株	27年3月期	859,944 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	8,384,102 株	27年3月期	7,658,848 株

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想数値は、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の内外の経済情勢、事業運営における状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は予想数値と大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。決算補足説明資料については、平成28年5月13日の決算説明会開催後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
6. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで。以下、当期）におけるわが国経済は、インバウンド消費や原油安による企業収益や家計の購買力の下支えはあったものの、景気牽引役不在のなか停滞感の強い状況が続きました。

海外経済では、中国経済の減速懸念、原油安、米国経済の後退不安等の同時進行により減速感が強まりました。

わが国企業の収益環境は、良好さを持続してきましたが、景気の先行き不透明感から投資拡大にも限定的な傾向が続きました。

このような中、当社は、新生「ユニリタ」として、当期を初年度とする第2次中期経営計画のもと、グループを挙げて次なる成長に向けた事業構造変革への取り組みを開始しました。

第2次中期経営計画では、3つの基本方針として、「パッケージソフトウェアメーカーとしての製品開発力ならびにサービス力の強化」「お客様の経営課題解決に必要とされるITスキルの強化」「新・企業文化創り」を掲げ、構造変革実現に向け取り組んでいます。

当期は、合併初年度の重点施策として環境変化に備えるための事業体制整備や、変革のエンジン役となる新規、成長事業分野への人材資源シフトと投資を開始しました。

現在、新規、成長事業からの貢献は必ずしも計画通りとはなっておりませんが、お客様や社会のニーズに応える可能性を持った事業の芽も出始めました。そして、この人材資源シフト施策は、既存事業の収益構造をより筋肉質に変えることにもつながりました。

また、環境変化に対応するためには、企業自らも変わっていく必要があります。そのためには、組織内に常に適度な危機感があり、それを社員が共有化して働いている「平時の危機感」ともいうべき風土の醸成が必要と考え、行動様式もトップダウン型から、ミドルアップ・ミドルダウン型へと変革させるための取り組みを始めました。

当社では、これまで基盤となっていた事業への固執は、成長の限界と衰退を意味するものと捉え、財務体質を活かした戦略的投資を積極的に推進していく考えです。

当期については、次のような取り組みを行ってきました。

<ソフトウェアメーカーとしての対応力強化>

1) 新製品、新サービスの市場投入

- クラウド利用の普及、データ活用ニーズに対応すべく、新製品として、複数のクラウドサービス間でのデータ受け渡しを高速化する「Waha!Transformer(ワッハートランスフォーマー)最新バージョン」、社内外のクラウドやサーバに散在するデータを一括検索できる「MyQuery(マイクエリ)」、そして既存製品のバージョンアップ等、複数の製品とサービスを開発し提供しました。これらの製品は、お客様のクラウド活用やデータ活用ニーズに合致し、高い評価をいただきました。また、一部製品については、市場への投入時期の遅れがあったものの、その後、コンスタントな売上へとつながっています。

2) メーカー型営業体制作り

- 「ユニリタ」発足により統合された営業体制をもとに、お客様層の拡大に向けた営業活動を推進するために「お客様・製品ポートフォリオ」を作成し、役割別の体制を敷きました。これは、横軸にお客様層を「既存のお客様と新規のお客様」の2つに分け、縦軸には製品サービス群を「既存ビジネスと新規ビジネス」の2つに分けて作成した4領域からなるポートフォリオに基づく市場アプローチです。これに基づき、既存ならびに新規のお客様への効果的な製品やサービスの提案、インサイドセールスとの機動的連携等の取り組みを行ってきました。データ活用、システム運用ともに自社製品の販売は前期比伸長しましたが、新規のお客様開拓や新製品販売には課題を残しました。

<新規、成長領域への戦略的先行投資と事業化>

- IoT、ビッグデータ、クラウド、セキュリティ等の攻めのIT投資をキーワードとした取り組みを推進しました。

- ・新規、成長事業に2割の人材をシフトし、最新ITを活用したマーケットニーズの調査、ソリューションの開発を行ってきました。クラウドソリューションでは、スマートデバイスを使ったお客様の企業内SNSに、動画による双方向型コミュニケーションの仕組みを組み込み、多店舗展開を行うお客様向けに企業内Eラーニング・システムとして提供を開始しました。
また、バス事業活性化支援のためのソリューションでは、路線検索、走行位置検索からリアルタイム乗車状況把握へと、IoT型ソリューションとしての特性を活かした展開を図っています。
しかし、新規、成長事業全体としては、最新ITの活用とお客様ニーズとのギャップ、市場の成熟度合いの違い等により、期初に想定した成果を上げるまでには至りませんでした。

<既存事業の競争力持続と成長>

- ・マイナンバー、クラウド、凍結されていたシステムのマイグレーションによる再構築投資等をキーワードとした取り組みを推進しました。
- ・帳票製品を中心にお客様のダウンサイジングニーズに対してマイグレーションベンダーとの協働提案を推進し受注へとつなげました。
- ・当社の帳票関連の製品機能をクラウドサービスとして統合し、システム活用における所有から利用への流れに即応するための新サービスとして提供を開始しました。
- ・新規、成長事業分野に戦略的に2割の人材をシフトした結果、既存事業については8割の人材で前期を超える実績をあげることのできる体質を作り上げることができました。

これらの結果、当期の業績は、売上高71億98百万円（前期比1.0%増）、営業利益15億31百万円（同5.5%増）、経常利益16億35百万円（同4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億42百万円（同42.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

データ活用事業

当期のデータ活用事業の業績は、売上高22億54百万円（前期比3.7%減）、営業利益1億4百万円（同603.6%増）となりました。

製品売上は3億23百万円（同15.7%減）、技術支援サービス売上は9億45百万円（同8.1%増）、保守サービス売上は9億85百万円（同9.0%減）となりました。

（プロダクト）

お客様の間で事業拡大、営業力強化のための「攻めのIT投資」が積極化している中、当事業では、企業内に存在する複数のシステムのデータを活用するためのETLや蓄積された大量のデータを収集し、分析、可視化するためのBIといった領域の自社製品の販売に注力しました。これらの製品は、既存のお客様のクラウド活用、データ連携ニーズに合致し売上増加に貢献するとともに、新規のお客様からも共感をいただいています。また、製品群について戦略的な入れ替えを行った結果、売上は減少したものの、採算性は高まりました。

しかし、ビッグデータを活用する新規サービスであるインターネット不正検知ソリューションやIoTを活用したお客様の事業活性化向けソリューションの提案活動は、期待した成果に結びつきませんでした。

（ソリューション）

お客様におけるIT上流人材の育成やデータマネジメントに関するニーズは高く、既存のお客様から複数の案件を受注することができました。また、当社のマーケティング手法のグループ内共有により、営業活動の成果が上がり始めました。

システム運用事業

当期のシステム運用事業の業績は、売上高22億32百万円（前期比14.8%増）、営業損失2億83百万円（前期は4億51百万円の損失）となりました。

製品売上は4億95百万円（前期比33.6%増）、技術支援サービス売上は10億80百万円（同13.8%増）、保守サービス売上は6億56百万円（同5.1%増）となりました。

（プロダクト）

自社開発型のパッケージソフトウェアメーカーとしての対応力強化の方針のもと、製品販売力強化のために、提案活動および案件立ち上げに注力しました。

運用自動化分野では、既存のお客様からのリピートオーダーや帳票分野におけるマイナンバー対応案件、お客様のダウンサイジングニーズに対応するソリューション提案をマイグレーションベンダーとの協働により受注しました。BPM分野においては、お客様企業の情報システム部門のビジネス貢献度を向上させるために、IT資産や保守運用のプロセスを可視化するニーズを捉えたソリューション提案を強化したことが奏功しました。

（ソリューション）

お客様において、ビジネス拡大や情報システム部門の変革ニーズは依然として高く、既存のお客様からの、業務改善コンサルティングや人材育成サービスの案件受注につながりました。しかし、新規のお客様開拓や会員制の運用支援サービスは低調に推移するなど課題が残りました。

（アウトソーシング）

当事業は、当社のベテラン技術者のノウハウを活かし、メインフレームでの運用からクラウドコンピューティング活用までをカバーする、運用代行の新しいストックビジネスを構築しようとするものです。既存のお客様からは常駐形態でのリピートオーダーを複数受注したものの、新しい事業モデルの確立には至りませんでした。

メインフレーム事業

当期のメインフレーム事業の業績は、売上高21億23百万円（前期比8.5%減）、営業利益16億26百万円（同10.2%減）となりました。

製品売上は4億51百万円（同21.1%減）、技術支援サービス売上は65百万円（同37.8%増）、保守サービス売上は16億7百万円（同5.5%減）となりました。

オープン化やダウンサイジング化の潮流を受け、前期比では売上は減少したものの、金融業界や生損保業界でのBCP対策としてのシステム増強案件やマイナンバー対応案件、カード業界のシステム更新案件を受注したことなどから、期初に計画した減少率を下回ることができました。

その他事業

当期のその他事業の業績は、売上高5億88百万円（前期比13.5%増）、営業利益84百万円（同7.1%増）となりました。

平成23年の東日本大震災以降、自然災害の脅威が強く認識されるなか、ITシステム停止の影響についても多方面に甚大な影響を与えることが強く認識されるようになり、お客様のシステム二重化環境構築のためのBCPサービスは好調に推移しました。さらに、バス関連事業においては、路線検索、運行位置情報検索に加え、観光用アプリの提供へとソリューションのラインナップを進め、北海道地域のバス事業者からの受注に結びついています。

また、製造業や物流業での人材派遣市場の需要拡大を受け、人材派遣各社のシステム投資が増加傾向となるなか、SaaS型勤怠管理サービスでは、製品機能強化と販売に取り組み、業績は堅調に推移しました。

（脚注）**IoT（インターネット・オブ・シングス）**

コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまなものに通信機能を持たせ、インターネットに接続し相互に通信することにより自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

ETL（エクストラクト・トランスフォーム・ロード）

企業の基幹システムなどに蓄積されたデータを抽出（extract）し、データウェアハウスなどで利用しやすい形に加工（transform）し、対象となるデータベースに書き出す（load）こと。また、これら一連の処理を支援するソフトウェア。

BI（ビジネス・インテリジェンス）

企業に蓄積された大量なデータを収集して分析し、その結果を可視化する仕組み。BIを導入することで専門家でないユーザーでも手軽に情報や分析結果を活用できるという特徴がある。

BPM（ビジネス・プロセス・マネジメント）

企業の全社的な業務の流れ（ビジネスプロセス）を把握・分析し、情報システムを用いて継続的に管理・改善・最適化していくこと。

BCP（ビジネス・コンティニューイティ・プラン）

災害や不祥事などの緊急事態が発生した際、特定の重要な事業（業務）を中断しないこと、または万一活動が中断した場合でも事業の中断によるロスを最小化するために策定される計画。

②次期の見通し

IoT、ビッグデータ、AI（人工知能）と称されるような新しい技術革新の波は、既存の分野でのコストを下げたり、需要を開拓するだけではありません。その活用によって、これまで潜在化していたニーズを掘り起こし、既存業種の領域を超えた新たな市場を創出することさえも可能となっています。

このようにITの技術革新は、全ての産業と企業にとってITを武器とした新たなビジネス創出のチャンスを提供する一方、その革新スピードの速さから、事業サイクルをますます短くさせています。

このような環境の下、当社グループのマーケットアプローチは、一挙に大きなマーケットで占有率を広げるのではなく、小型組織の機動性を活かしニーズを絞り込んだマーケットで実績を積み上げようとするものです。

ニーズの細分化や絞り込みはマーケットのパイを小さくしますが、その小さなパイにマッチした製品やサービスを素早く提供すれば、影響力のあるプレーヤーになれる可能性があります。

当社グループでは、インキュベーション事業の育成や子会社化を通じて、グループ内に次々と事業を創出する取り組みを行い、小さな組織で経営のスピードを上げ、変化する環境と市場に適応していく考えです。

第2次中期経営計画2年目を迎え、このような事業展開の考え方に変わりはありませんが、売上計画画面では、伸びを期待していた新規事業の立ち上げに時間を要しています。また外部環境においては、急速な円高、株安等の国内経済への影響や新興国経済の不透明感に起因して、既存のお客様のIT投資に対する慎重姿勢がより鮮明になりつつあることや、当社成長戦略のひとつとして考えているIT系のM&A市場では、売り手市場の環境が継続しています。

当社では、これらの環境要因を踏まえて利益重視の事業スタンスで体質強化を図るために、中計策定時目標としていた利益計画は据え置き、売上計画については85億円を82億円へと引き下げることとしました。

なお、当社では、事業等のリスクとして、震災等の災害をあげていますが、今般平成28年4月の熊本地震による次期連結業績への影響は、現段階ではありません。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況**

当期末における総資産は、前期末と比較して4億97百万円増加し125億11百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億50百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が4億7百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前期末と比較して5億37百万円減少し24億91百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億29百万円、繰延税金負債が59百万円、その他の流動負債が1億16百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前期末と比較して10億35百万円増加し100億19百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により14億42百万円増加した一方、配当金の支払いにより3億82百万円減少したことによるものです。

この結果、当期末の自己資本比率は80.1%（前期末は65.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は前期末と比較して10億50百万円増加（前期比226.6%増）し、77億74百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は15億64百万円（前期比70.5%増）となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上16億74百万円（同17.5%増）及び売上債権の減少額4億7百万円（前期は2億11百万円の増加）であり、主な資金減少要因は法人税等の支払額5億15百万円（同14.2%減）です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は17百万円（前期は18百万円の減少）となりました。主な資金増加要因は、投資有価証券の売却による収入90百万円であり、主な資金減少要因は無形固定資産の取得による支出94百万円（前期比5.2%減）です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は5億25百万円（前期比9.7%減）となりました。支出の主な内容は、配当金の支払額3億82百万円（同55.6%増）、長期借入金の返済による支出56百万円（同44.0%減）及び社債の償還による支出50百万円（同50.0%減）です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	85.0	87.2	64.5	65.8	80.1
時価ベースの自己資本比率(%)	60.9	68.2	72.1	92.0	108.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	408.7	1,912.1

（注1）キャッシュ・フロー関連指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注2）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注3）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注4）該当する算出数値がない場合には「—」で表記しております。

（注5）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とし、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注6）会計方針の変更に伴い、平成27年3月期より当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、詳細については、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点から企業価値の増大に努めるとともに、株主の皆さまに長期にわたって安定的な利益還元を行うことを経営の重要課題と認識しております。

配当による利益還元につきましては、将来の成長に必要な投資と健全な財務体質の維持向上に充てる内部留保の水準等を総合的に考慮したうえで、連結配当性向30%を目処として年間配当額を決定し、中間および期末配当を継続して実施することを上場以来の基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当20円00銭に加え、上場10周年記念配当として7円00銭を加えた、27円00銭を予定しております。

これにより、平成28年3月期の1株当たり年間配当金は、中間配当金25円00銭（普通配当20円00銭、合併記念配当5円00銭）を含めて、52円00銭となります。この結果、当期の連結配当性向は30.2%となります。

次期の普通配当金につきましては、当期の普通配当金20円00銭にそれぞれ3円00銭を加え、中間配当金23円00銭、期末配当金23円00銭となります。この結果、年間配当金は46円00銭を予定しており、配当性向は30.3%を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項であっても投資判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、これらは本決算短信発表日（平成28年5月9日）現在において当社グループが判断したものです。

①特定領域向け製品ならびに仕入先との代理店契約について

当社グループは、お客様の高度なデータ活用を担う製品やサービスならびに運用自動化、帳票など特定領域向け製品の開発販売を行っていますが、競合大手ハードウェアメーカーの中にはシステム稼働やパフォーマンス管理、ネットワーク管理、セキュリティ管理等を含めた総合的な製品を提供している企業もあります。それらの主要なハードウェアメーカーが、当該マーケットでの囲い込みを狙い、他のソフトウェアを排除したり、当社製品の機能に似た無償のオープンソースソフトを提供したりした場合、製品売上および製品の著作権の許諾料（ライセンス料）収益が極端に減少し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、主な仕入先と「代理店契約」を締結しています。これらの契約は、独占・非独占に係わらず、仕入先側の通告により、契約期間の満了により終了することがあります。仕入先毎に、終了条件の有無、事前通告の要不要、その期間・手段、等に相違があり、当社グループがその対抗策・代替手段を検討する期間にも相違が出ることが考えられるため、当社グループの業績に一定の影響が及ぶ可能性があります。

②IT市場の環境変化**a) 企業の統廃合、IT技術革新等**

当期の連結売上高の約30%を占めるメインフレーム事業に係る製品は、当社のお客様の基幹業務システムに多く組み込まれております。そのためにオペレーティングシステム（OS）の変更等に伴う改訂や改良等の保守サービスが重要であるため、期間使用料を含む保守サービス料はプロダクト販売に比べて安定的な収益源になっています。

しかしながら、企業の統廃合、IT技術革新、ダウンサイジング化やオープン化の進展等により従来のメインフレームコンピュータが使用されなくなったり、当社グループが適時に適切な製品の改訂版や改良版の提供ができず、保守サービスの解約が急激に増加したりした場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

b) システムのオープン化に伴う環境変化への対応

データ活用の分野は、ビッグデータが脚光を浴びつつあるなか、「データの収集、整備、管理、統合、活用」をベースとした最先端の技術の実装化への取り組みが重要になっています。また、ITシステム運用では、メインフレームコンピュータを中心としたものから、オープン系システムへの移行が進んでおりますが、一方でシステムの分散化に伴う弊害も発生しております。

当社グループは、このような変化に対応した事業を行っていますが、IT関連技術は技術革新のスピードが速く、業界標準およびお客様ニーズの変化への対応が遅れた場合、市場での競争力低下を招き、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

c) クラウド化について

当社グループは、お客様の利便性を追求した新製品、新サービスの開発が当社グループの成長の牽引役になるものと考えています。

クラウド時代の本格的到来により、多様化するお客様のニーズに合致する新技術の開発または新サービスの提供は不可欠であり、経営戦略における重要テーマとして取り組んでいます。

しかしながら、情報サービス業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社グループがクラウド化等の先進技術に適合した魅力的な新製品および新サービスをタイムリーに開発できるとは限りません。当社の予測の見込み違い、競合他社との競争激化、社内体制の不備等によって技術革新や市場動向に遅れをとった場合、また、当社の既存製品の売上形態がクラウド化の進展により製品の使用権の許諾料売上から月額の利用料売上に極端にシフトした場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

③情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、お客様が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められています。このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下や失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績および事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

④その他**a) 人材の獲得**

当社グループが属する情報サービス業界では、開発技術者の慢性的な不足が共通の課題となっています。また、近年では、従来のようなシステムエンジニアやプログラマーといった大きな括りの職務分野から、アプリケーションの分野別、技術分野別、業務上の役割別、技術レパートリー別等、経験や実績など多様な要素により細分化され、限られた分野での優秀な人材の獲得競争は年々厳しくなっています。

このような状況のなかで、当社製品の企画開発に必要な分野の能力を有する人材の確保、育成、定着化は重要な課題であり、適時に適切な人材の確保等ができない場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

b) 知的財産権

当社グループの製品の企画開発や販売には、特許権、商標権、実用新案権および意匠権等の工業所有権や著作権など多くの知的財産権が関係しています。自社開発の製品をはじめとして、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して対応しています。また、すでに進出している中国や今後のビジネス展開を計画している欧州各国における当社の知的財産権についても、その取得や権利確保に努めてまいります。

しかしながら、必要な知的財産権の取得ができない場合および当社グループ製品等の類似製品が他社によって開発、販売された場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

c) 訴訟の可能性

当社グループの事業または製品が、他人の特許等の存在を知らないで使用したことによる知的財産権侵害などを理由とした訴訟その他の請求（以下「訴訟等」といいます。）の対象とされる可能性があるほか、当社グループの製品に起因するシステム障害などによってお客様に損害を与え、このために訴訟等を提起される可能性もあり、その訴訟等の内容によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

d) 敵対的買収防衛策について

当社グループには、ITシステム運用分野において、永年にわたり当社製品をご利用くださっているお客様だけでなく、平成27年4月に吸収合併した旧ビーコンITのお客様で、データ活用分野において、当社製品をご利用くださっているお客様が多数いらっしゃいます。これらのお客様の獲得等を目的として、当社株式の買収事案が発生する可能性があります。決算短信発表日（平成28年5月9日）現在、買収者は出現しておりませんが、当社としては、このような買収事案に適切な判断を下すための指針が必要であると考えています。

このような考えのもと、当社は、平成18年6月22日付で「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（買収防衛策）を導入し、数次の更新を経ております。現在の買収防衛策は、平成26年6月18日開催の第32期定時株主総会において承認され、その有効期間は平成28年6月16日開催予定の第34期定時株主総会終結の時までとなります。

当社は、買収防衛策に関する近年のわが国の法的・経済的環境を検討した結果、買収防衛策の重要性に変わるところはないと判断し、第34期定時株主総会に、さらに買収防衛策の2年間の継続更新を諮る予定であります。

かかる買収防衛策により、当社株式の大規模買付行為をしようとする者が、当社の定める買収防衛策の手続きを遵守しない場合、または当該買収提案者が濫用的な目的を有していると認めた場合には、企業価値検討委員会に対して諮問を行ったうえで株主に対する新株予約権の無償割当等の対抗措置を講じることとしています。このような対抗措置の1つとして例えば、新株予約権が行使された場合には、当社の株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

e) 投資有価証券の価格変動

当社は、経営戦略および営業戦略上の必要性のため投資有価証券を保有していますが、発行企業の業績および財政状態の悪化等によって、時価あるいは実質価額が著しく下落した場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

f) 海外ビジネスについて

当社は、海外戦略としてデータ活用ビジネスならびにシステム運用ビジネスに係る海外優良企業とのアライアンスを進めていく計画です。欧州をはじめとする世界各国の展示会などへの出席を積極的に行い、海外の優秀な経営者やエンジニアとの交流を図るとともに海外ビジネスモデルの構築を推進します。また、中国の連結子会社BSP上海は、一層の営業力強化に努めていきます。ただし、今後欧州または中国において景気の悪化や、競争の激化、カントリーリスク（注）の顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

（注）カントリーリスクとは、海外で事業等を行う場合に、その国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって、投資回収が困難になる、またはその影響によって製品等の価格が変動し損失を被るリスクを指します。

g) 震災等の災害

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地のみならずわが国経済全体に大きな打撃を与えました。本災害から、情報サービス業界においては、電力供給の停止や制限によるデータ管理の重要性が大きな問題としてクローズアップされました。災害対策には十分配慮してまいりますが、想定を超える災害等が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、以上に述べた事項は当社グループの事業活動その他に係る全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在しています。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ユニリタ）、子会社である株式会社ビーエスピーソリューションズ、備実必（上海）軟件科技有限公司（BSP上海）、株式会社アスペックス、株式会社ビーティス、株式会社データ総研、必科温信息技术（上海）有限公司（ビーコンIT上海）、株式会社ビーアイティ・サポートの8社で構成されています。なお、ビーコンIT上海はBSP上海を存続会社とする合併手続き中のため事業活動はBSP上海に統合しております。また、株式会社ビーアイティ・サポートは事業を休止しています。（平成28年3月期末現在）

当社グループのITサービス領域の主な事業分野は以下のとおりです。

（1）データ活用事業

ビーコンITの連結子会社化により新たに取得した事業であり、その後の合併により、当社本体において今後注力していく分野です。プロダクトは、データ処理の高速化や運用機能の連携、強化など、データ活用のためのソフトウェアの開発・販売を行っています。

ソリューションは、独自手法を基にしたデータ活用に関するコンサルティングを行っています。

（2）システム運用事業

プロダクトは、基幹業務システムの運用管理に関わるオープン系の製品を取り扱っています。運用自動化、帳票、ITサービスマネジメント（ITSM）の3つの領域における自社製品の開発・販売・サポートを行っています。また、需要が拡大しているクラウド領域において、当社プロダクト提供のためのクラウド基盤である「Be. Cloud」サービスも展開しています。

ソリューションは、ITサービス領域におけるソリューションサービスとして、システムの構築・運用のコンサルティング、人材育成サービス等を行っています。

アウトソーシングは、ITシステム運用に関する改善提案、システム構築・移行、サービスデスク構築などの支援を行います。

（3）メインフレーム事業

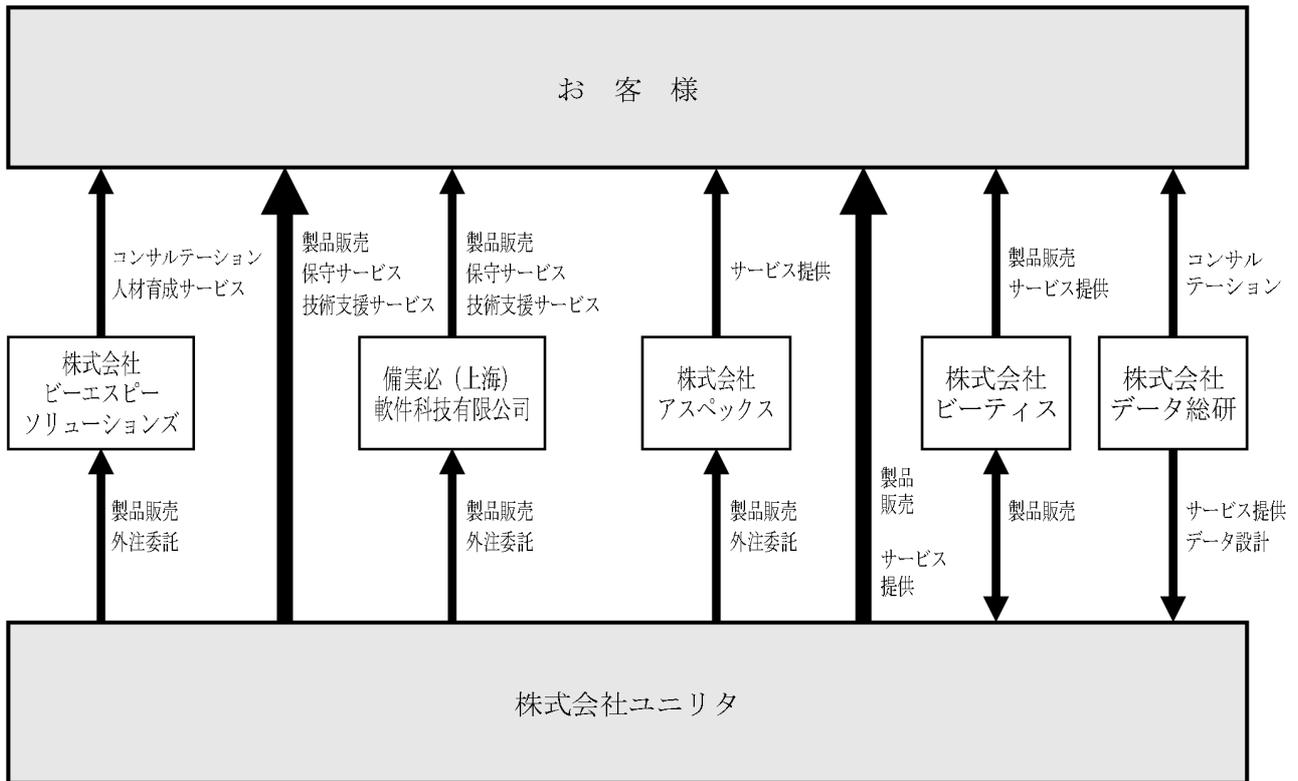
基幹業務システムの運用管理として、金融機関や大手企業を中心としたメインフレーム系の自社製品の販売・サポートを行っています。

（4）その他事業

ビーコンITの連結子会社化により新たに取得した事業です。事業継続対策の構築・運用・保守のサポートや人材派遣管理用のSaaSなどが含まれます。

以上に述べた当社グループの事業内容および連結子会社の関係は次の通りです。

<事業系統図>



- (注1) 平成27年4月1日付で株式会社ビーエスピーと株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーは合併し、株式会社ユニリタとなりました。
- (注2) 必科温信息技术（上海）有限公司（ビーコンIT上海）は備実必（上海）軟件科技有限公司（BSP上海）を存続会社とする合併手続き中のため事業活動はBSP上海に統合しております。
- (注3) 株式会社ビーアイティ・サポートは事業を休止しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、日本に数少ない独立系の自社開発のパッケージソフトウェアメーカーとして、データ活用を通じデジタル社会でのビジネス貢献と、システム運用を通じ業務効率化や生産性の向上を実現していく企業を目指します。

第2次中期経営計画の3大方針である、「パッケージソフトウェアメーカーとしての製品開発力ならびにサービス力の強化」「お客様の経営課題解決に必要とされるITスキルの強化」「新・企業文化創り」の下、今期は次のような年度方針を掲げて事業を推進します。

1. お客様満足度の向上
 - ・合併による組織機能強化、サービス水準向上を実現し、お客様の期待を上回る活動と満足度を追求すること。
2. 経営スピード加速のためにグループ会社への積極投資
 - ・組織を小型化し意思決定のスピードを上げ、技術革新と市場の変化に適應すること。
3. 製品を使ったサービスの増加
 - ・役務の提供でなくビジネスのサービス化により他社との差異化を推進すること。
4. 次世代人材育成
 - ・マネジメント型人材育成に加え、新規事業を立ち上げられる人材育成として、リーダーシップ型人材を育成すること。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「事業を通じた価値創造」を社会的責任の重要事項と捉えています。その観点から、収益面で重視する指標は、売上拡大を通じた営業利益率、経常利益率の改善・向上です。

加えて、資本生産性と企業価値向上の指標であるROE（自己資本利益率）については、中期経営計画において10%超の水準を設定しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

IT活用がビジネスの競争優位性を決める大きな要因となっている現在、技術革新の波は、すべての企業がITを容易に駆使することができる環境を作り、競合関係は異業種間の垣根をも取り去るような時代となっています。

このような中、当社グループの主要なお客様である企業の情報システム部門には、事業の全体最適のためにIT予算を最大活用するだけでなく、事業価値向上につなげるための積極的な関わり方がますます求められています。

当社は、日本に数少ない独立系の自社開発のパッケージソフトウェアメーカーとして、データ活用とシステム運用を通じ、これまでシステムの運用、保守といった「守りのIT」を担当していた情報システム部門に、戦略立案や新しい技術を活かした事業拡大のための「攻めのIT」を担う役割への変革を支援していこうと考えます。

そして、「第2次中期経営計画」では、以下の3点から計画を推進し、お客様からの共感を積み上げ期待にお応えしてまいります。なお、最終年度となる平成29年度業績目標については、今後、環境変化を見極めながら、グループ連結売上高100億円、経常利益24億円を目指します。

1. 「メーカーとしての製品開発力の強化」

事業構造面では、「市場拡大製品群」と「独自のSaaS製品群をはじめとする新規ビジネス」を構造変革のための成長ドライバーとして設定し、既存事業である「生産性向上製品群」は、事業全体の成長を支える収益基盤としていきます。

市場拡大製品群の年間売上成長率は10%～50%を見込み、生産性向上製品群は成熟領域のため5%以下の低成長としています。これらの製品開発投資には、売上高の5～10%を充てる計画です。

また、事業構造変化に迅速に対応していくために、自社の経営資源だけではなく、事業提携やM&Aを積極的に活用していきます。

2. 「IT技術の入れ替え」

環境変化によりお客様の経営課題が常に変化するなか、当社グループが真のビジネスパートナーとなるためには、経営課題解決に必要な最新ITを自社内に取り込んでいく必要があります。

当社では、そのために必要なITスキルを、「ソーシャル」「モバイル」「ビッグデータアナリティクス」「クラウド」「ネットワーク」「セキュリティ」に関わる技術、それにお客様固有の業務知識と考えています。これらの新技術を、既存技術者が習得することにより、新旧双方のIT技術に対応できる技術者を有するという強みを持った企業体の構築を目指します。

3. 「グループ会社戦略」

環境変化やお客様のニーズに迅速に対応するためには、小さな組織により成長のスピードを加速させることが効果的と考えます。そのために、社内インキュベーションの仕組みによる新規事業創出や、成長を加速させる元気な子会社の立ち上げを行うとともに、実践による経営力を身につけた人材育成を併せて推進していきます。

なお、コーポレート・ガバナンスについては、次のように考えます。

当社グループは、「しなやかなITで世界中の働く人を豊かにする」というビジョンを掲げ、「ユニークな発想」と「利他の精神」をもって社会の発展とおお客様の価値創造のための事業に取り組んでいきます。

当社グループでは、事業を通じ持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図っていくためには、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現することが重要であると考えています。

当社では、取締役会の合議機能、監査役会の監視機能および社内組織・業務分掌による牽制機能などを有効に発揮させるコーポレート・ガバナンス体制を構築・運用しています。さらに、取締役9名のうち2名を社外取締役とし、監査役会3名のうち3名全員を社外監査役とすることにより、より独立した立場からの経営に対する監督および監視機能の強化を図ってまいります。

当社グループは、これらの取組みの成果として提供される製品やサービスが、お客様からご評価をいただき、それが共感に結び付き、そして、その積み重ねが当社グループの企業価値の向上となるよう、事業を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達
の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,927,614	6,878,086
受取手形及び売掛金	1,413,822	1,006,500
有価証券	1,499,747	1,499,892
たな卸資産	18,691	9,420
繰延税金資産	413,583	231,068
その他	355,277	461,719
貸倒引当金	△21,404	△13,826
流動資産合計	9,607,332	10,072,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	414,079	419,017
減価償却累計額	△371,039	△377,438
建物（純額）	43,039	41,578
工具、器具及び備品	258,060	248,436
減価償却累計額	△225,828	△216,761
工具、器具及び備品（純額）	32,231	31,674
土地	61,500	61,500
有形固定資産合計	136,771	134,752
無形固定資産		
ソフトウェア	212,828	214,494
その他	2,843	2,843
無形固定資産合計	215,671	217,337
投資その他の資産		
投資有価証券	1,794,163	1,730,632
繰延税金資産	—	10,929
差入保証金	179,067	164,779
その他	80,383	179,831
投資その他の資産合計	2,053,614	2,086,173
固定資産合計	2,406,057	2,438,264
資産合計	12,013,390	12,511,126

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,303	178,525
1年内返済予定の長期借入金	56,672	6,672
1年内償還予定の社債	50,000	—
未払法人税等	273,627	44,015
前受収益	1,304,210	1,315,930
賞与引当金	91,779	102,655
役員賞与引当金	17,427	33,467
その他	564,787	448,623
流動負債合計	2,575,806	2,129,889
固定負債		
長期借入金	12,216	5,544
長期末払金	261,581	256,825
繰延税金負債	59,007	—
役員退職慰労引当金	67,334	46,370
退職給付に係る負債	53,000	52,749
固定負債合計	453,139	361,488
負債合計	3,028,946	2,491,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,566,014	2,094,338
利益剰余金	5,427,588	6,487,603
自己株式	△588,531	△64,991
株主資本合計	7,735,071	9,846,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,787	169,234
為替換算調整勘定	7,370	3,563
その他の包括利益累計額合計	165,158	172,798
非支配株主持分	1,084,214	—
純資産合計	8,984,444	10,019,748
負債純資産合計	12,013,390	12,511,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,125,503	7,198,673
売上原価	1,623,724	1,810,070
売上総利益	5,501,779	5,388,602
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,592,112	1,407,348
賞与引当金繰入額	66,631	65,177
役員賞与引当金繰入額	17,427	33,467
役員退職慰労引当金繰入額	24,013	4,700
退職給付費用	43,459	23,794
研究開発費	340,887	320,527
その他	1,964,515	2,001,661
販売費及び一般管理費合計	4,049,046	3,856,676
営業利益	1,452,733	1,531,926
営業外収益		
受取利息	3,468	3,112
受取配当金	67,619	87,639
為替差益	2,236	70
保険配当金	3,858	8,342
受取保険金	12,000	—
その他	27,766	8,659
営業外収益合計	116,950	107,823
営業外費用		
支払利息	1,424	664
社債利息	923	154
投資事業組合運用損	679	2,061
コミットメントフィー	999	998
その他	2,863	554
営業外費用合計	6,890	4,432
経常利益	1,562,793	1,635,318
特別利益		
投資有価証券売却益	—	38,781
特別利益合計	—	38,781
特別損失		
退職給付制度終了損	119,198	—
その他	18,471	—
特別損失合計	137,670	—
税金等調整前当期純利益	1,425,123	1,674,099
法人税、住民税及び事業税	499,208	108,816
法人税等調整額	△160,233	113,843
法人税等合計	338,975	222,659
当期純利益	1,086,147	1,451,439
非支配株主に帰属する当期純利益	71,898	9,391
親会社株主に帰属する当期純利益	1,014,249	1,442,048

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,086,147	1,451,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,683	7,659
為替換算調整勘定	5,075	△4,317
その他の包括利益合計	88,759	3,342
包括利益	1,174,906	1,454,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,098,710	1,445,390
非支配株主に係る包括利益	76,195	9,391

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,330,000	1,517,658	5,005,062	△571,543	7,281,177
会計方針の変更による累積的影響額			△346,459		△346,459
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,330,000	1,517,658	4,658,603	△571,543	6,934,718
当期変動額					
剰余金の配当			△245,263		△245,263
親会社株主に帰属する当期純利益			1,014,249		1,014,249
自己株式の取得				△77	△77
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		50,978		△40,940	10,037
連結子会社所有の親会社株式の処分				134,270	134,270
連結子会社所有の親会社株式の処分差損益		△2,621			△2,621
連結子会社が保有する親会社株式の親会社による取得				△110,240	△110,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	48,356	768,985	△16,987	800,353
当期末残高	1,330,000	1,566,014	5,427,588	△588,531	7,735,071

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77,891	2,805	80,696	1,189,971	8,551,845
会計方針の変更による累積的影響額					△346,459
会計方針の変更を反映した当期首残高	77,891	2,805	80,696	1,189,971	8,205,386
当期変動額					
剰余金の配当					△245,263
親会社株主に帰属する当期純利益					1,014,249
自己株式の取得					△77
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					10,037
連結子会社所有の親会社株式の処分					134,270
連結子会社所有の親会社株式の処分差損益					△2,621
連結子会社が保有する親会社株式の親会社による取得					△110,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,896	4,565	84,461	△105,757	△21,296
当期変動額合計	79,896	4,565	84,461	△105,757	779,057
当期末残高	157,787	7,370	165,158	1,084,214	8,984,444

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,330,000	1,566,014	5,427,588	△588,531	7,735,071
当期変動額					
剰余金の配当			△382,032		△382,032
親会社株主に帰属する当期純利益			1,442,048		1,442,048
自己株式の取得				△176	△176
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		528,323		523,715	1,052,039
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	528,323	1,060,015	523,539	2,111,878
当期末残高	1,330,000	2,094,338	6,487,603	△64,991	9,846,950

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157,787	7,370	165,158	1,084,214	8,984,444
当期変動額					
剰余金の配当					△382,032
親会社株主に帰属する当期純利益					1,442,048
自己株式の取得					△176
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1,052,039
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,447	△3,807	7,639	△1,084,214	△1,076,574
当期変動額合計	11,447	△3,807	7,639	△1,084,214	1,035,304
当期末残高	169,234	3,563	172,798	—	10,019,748

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,425,123	1,674,099
減価償却費	119,874	107,538
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,204	△1,862
賞与引当金の増減額（△は減少）	△793	10,876
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3,206	16,040
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△99,645	△20,964
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△116,844	△251
受取利息及び受取配当金	△71,088	△90,751
支払利息及び社債利息	2,347	818
受取保険金	△12,000	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△38,781
為替差損益（△は益）	△1,417	843
投資事業組合運用損益（△は益）	679	2,061
売上債権の増減額（△は増加）	△211,942	407,393
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,248	9,255
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,840	△37,306
未払消費税等の増減額（△は減少）	149,326	△95,840
長期未払金の増減額（△は減少）	224,177	1,418
その他	44,267	△10,555
小計	1,437,976	1,934,031
利息及び配当金の受取額	71,088	90,913
利息の支払額	△2,246	△818
保険金の受取額	12,000	—
法人税等の支払額	△600,916	△515,496
法人税等の還付額	—	56,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	917,902	1,564,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,207,600	△1,207,600
定期預金の払戻による収入	1,207,600	1,207,600
有形固定資産の取得による支出	△8,605	△8,771
無形固定資産の取得による支出	△99,866	△94,656
無形固定資産の売却による収入	22,392	—
投資有価証券の売却による収入	—	90,644
その他の支出	△20,805	△5,221
その他の収入	88,803	35,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,081	17,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	—
長期借入金の返済による支出	△101,112	△56,672
社債の償還による支出	△100,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△2,716	—
子会社の自己株式の取得による支出	△137,900	—
自己株式の取得による支出	△77	△176
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	212,804	—
配当金の支払額	△245,426	△382,001
非支配株主への配当金の支払額	△4,708	△4,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△223,072	△32,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△582,209	△525,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,099	△5,754
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	321,710	1,050,617
現金及び現金同等物の期首残高	6,401,851	6,723,561
現金及び現金同等物の期末残高	6,723,561	7,774,179

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社ビーエスピーソリューションズ

株式会社データ総研

株式会社アスペックス

株式会社ビーティス

株式会社ビーアイティ・サポート

備実必（上海）軟件科技有限公司

必科温信息技术（上海）有限公司

なお、当社の連結子会社でありました、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーは、平成27年4月1日を合併期日とする当社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社

Beacon IT Solutions Pty. Limitedは、清算手続き中で重要性がないため持分法の適用範囲から除外していましたが、当連結会計年度中において清算手続きは全て完了いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、備実必（上海）軟件科技有限公司及び必科温信息技术（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。
 なお、市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ニ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 また、退職給付債務の計算については、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法に基づき算定しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準
- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
 工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他のプロジェクト
 工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

従来、保守サービス料の一部について、契約時に売上高に計上し将来の費用を引き当てる方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、契約期間に応じて売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、平成27年4月1日付で行った株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーとの合併を機に、サービスの提供時期と売上高との対応関係を改めて見直し、事業環境の変化に対応した中期経営計画の策定及び会社組織の変更並びに利用規約を見直した結果、取引の実態をより適切に財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形及び売掛金が127,916千円、保守サービス引当金が75,400千円、その他の流動負債が292,895千円減少し、その他の流動資産が15,722千円、繰延税金資産が198,653千円、前受収益が807,372千円増加しております。

前連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が5,248千円増加、売上原価が2,088千円減少し、販売費及び一般管理費が20,294千円増加したことにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,957千円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は6,159千円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の前期首残高は、346,459千円減少しております。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける税金等調整前当期純利益が12,957千円、売上債権の増減額（△は増加）が1,890千円、その他が13,052千円それぞれ減少し、保守サービス引当金の増減額（△は減少）が27,900千円増加しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所にそれぞれ記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業会社及び事業部門を置き、各事業会社及び事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社及び事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「データ活用事業」、「システム運用事業」及び「メインフレーム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「データ活用事業」はデータ活用のためのソフトウェアの開発・販売・保守サービス及びコンサルティング等を行っており、「システム運用事業」は、オープン系システム向けの、「メインフレーム事業」はメインフレームシステム向けのITシステム運用に関するパッケージソフトウェアの開発・販売及び保守サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	2,341,990	1,945,037	2,320,051	518,424	7,125,503	—	7,125,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,341,990	1,945,037	2,320,051	518,424	7,125,503	—	7,125,503
セグメント利益又は 損失(△)	14,891	△451,312	1,810,299	78,854	1,452,733	—	1,452,733
その他の項目							
減価償却費	61,710	32,258	636	25,268	119,874	—	119,874

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている事業継続対策の構築・運用・保守のサポート事業及び人材派遣管理用のSaaS事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	2,254,627	2,232,257	2,123,458	588,329	7,198,673	—	7,198,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,254,627	2,232,257	2,123,458	588,329	7,198,673	—	7,198,673
セグメント利益又は 損失(△)	104,774	△283,761	1,626,492	84,421	1,531,926	—	1,531,926
その他の項目							
減価償却費	47,099	33,717	2,277	24,443	107,538	—	107,538

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている事業継続対策の構築・運用・保守のサポート事業及び人材派遣管理用のSaaS事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識基準の変更)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、従来、保守サービス料の一部について、契約時に売上高に計上し将来の費用を引き当てる方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、契約期間に応じて売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、平成27年4月1日付で行った株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーとの合併を機に、サービスの提供時期と売上高との対応関係を改めて見直し、事業環境の変化に対応した中期経営計画の策定及び会社組織の変更並びに利用規約を見直した結果、取引の実態をより適切に財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度のセグメント売上高が「メインフレーム事業」で3百万円、「システム運用事業」で1百万円増加するとともに、セグメント利益が「メインフレーム事業」で9百万円減少し、セグメント損失が「システム運用事業」で3百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム事業	その他	合計
外部顧客への売上高					
プロダクト及び一時レンタル	383,370	370,645	571,544	49,418	1,374,979
技術支援・プロフェッショナル サービス	874,591	949,582	47,271	96,042	1,967,487
期間使用料及び保守サービス料	1,084,028	624,808	1,701,235	372,963	3,783,036
合計	2,341,990	1,945,037	2,320,051	518,424	7,125,503

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム事業	その他	合計
外部顧客への売上高					
プロダクト及び一時レンタル	323,237	495,091	451,126	79,176	1,348,631
技術支援・プロフェッショナル サービス	945,412	1,080,621	65,117	124,873	2,216,025
期間使用料及び保守サービス料	985,977	656,544	1,607,214	384,279	3,634,016
合計	2,254,627	2,232,257	2,123,458	588,329	7,198,673

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,034円05銭	1,192円09銭
1株当たり当期純利益金額	132円42銭	171円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

- (注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,014,249	1,442,048
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,014,249	1,442,048
普通株式の期中平均株式数（株）	7,658,848	8,384,102
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

3. 「（会計方針の変更）」に記載のとおり、従来、保守サービス料の一部について、契約時に売上高に計上し将来の費用を引き当てる方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、契約期間に応じて売上高に計上する方法に変更いたしました。当該会計方針は遡及適用され、前連結会計年度における「1株当たり純資産額」は46円15銭減少し、また、前連結会計年度における「親会社株主に帰属する当期純利益金額」及び「普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額」が6,159千円減少し、「1株当たり当期純利益金額」は0円81銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、表示方法の変更、追加情報、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任監査役候補

監査役 竹中 豊典（現 日本電子債権機構株式会社 代表取締役社長）

（注）竹中 豊典は、社外監査役の候補者です。

・ 退任予定監査役

常勤監査役 山口 謙二

③ 就任及び退任予定日

平成28年6月16日